

質問順位	4	質問者	三上裕久議員		
件名	項目	要旨		メ	モ
1. 市政運営の基本的な考え方	1. 市政運営の基礎である組織内統制（ガバナンス）について	1. 滝川駅周辺地区再生整備事業が、先頃白紙撤回された。こうした大きな計画や事業を政策決定するにあたり、これまでどのような内部の会議体や協議体での議論を経て、成案として議会へ提案されてきたのかを伺う。			
		2. 庁議、政策協議、政策会議、事業部長会議など情報共有や政策決定に関わる様々な場が存在すると思われる。そうした場で交わされた意見や議論等は、どのようにして必要な所管に共有され、合意形成を経て、政策決定に至っているのかを伺う。			
	2. 滝川駅周辺地区再生整備事業の白紙撤回による対応について	1. 旧スマイルビル解体後の滝川駅周辺地区の展望について、市長はその思いを語っていたが、当該地域の具体的な計画案について内部協議がなされているのかを伺う。また、仮にこれからというのであれば、まずは安全確保対策を行い、今後の方向性が確定してから旧スマイルビル解体工事実施設計業務と財政見通しを併せて提案すべきと考えるが、見解を伺う。			
		2. (仮称) 駅前交流施設に設置予定であったホールに代わり、開西中学校と江陵中学校の統合後、開西中学校の現建物を活用した小規模ホールの整備を行いたいとの意向が報道された。このことについて、地域住民や文化団体の理解はもとより、第2期滝川市小・中学校適正配置計画を所管する教育委員会との合意形成はできていたのかを伺う。			

質問順位	4	質問者	三上裕久議員		
件名		項目		要旨	メモ
				<p>3. 大規模ホールの実現は非常に厳しいとしながらも、旧文化センターをイメージした固定席の本格的な大ホールを作りたいとしているが、このことについては、既に内部協議が進んでいるのかを伺う。また、施設の維持管理経費の効率や市民の利便性を考えるのであれば、小規模ホールと大規模ホールは同一敷地内にあるべきと考えるが、見解を伺う。</p>	
				<p>4. 滝川駅周辺地区再生整備事業において、低未利用物件、管理者不存在物件（旧トピアビル・旧小林ビル）、駐車場として計画されていた旧バスターミナルの各施設については、同事業の白紙撤回後、どのように対応する考えなのかを伺う。</p>	
				<p>5. 滝川駅周辺地区再生整備事業を白紙撤回した後も、駅周辺整備部の現体制は検討することである。しかし、各部における人員不足が依然として解消されていない現状に鑑み、駅周辺整備部と総務部を統合させるべきと考えるが、残存する業務量に比較し現人員数が絶対必要であると考えなのか見解を伺う。</p>	
		<p>3. 滝川市立病院への今後の支援について</p>		<p>1. 滝川市立病院経営強化プランに基づき病院事業会計の収支改善を図るとあるが、赤字が今後も増え続け、国の繰出基準額に基づく満額の繰り出しでは不足することとなった場合、市としてさらに支援する考えがあるのかを伺う。</p>	

質問順位	4	質問者	三上裕久議員		
件名	項目	要旨		メ	モ
2. 安心して子どもを育み、学び、笑顔あふれるまち	1. 学校給食の公費負担について	1. 長年の懸案であった給食費無償化へ一歩前進したと言えるが、国費負担の基準額5,200円を超える部分については、各自治体で負担することとされ、生活保護や就学援助を受けている世帯などについては、他制度等により既に負担軽減措置がなされている。今回の国による給食費無償化により、今後これらの世帯に対してどのように市として対応していく考えなのかを伺う。			
3. 都市と農村が調和し、便利で、快適なまち	1. 住環境の形成について	1. 新築住宅取得助成事業と住宅改修助成事業の継続に比べ、新たに中古住宅取得助成事業と住宅解体促進事業を実施するとされた。これは近隣の町へ移住しようとする若者世代の引き留めに有効な市民ニーズを的確に捉えた施策である。そこで、アパート住まいの若者世代に対する助成制度を創設し、さらなる定住促進を推進すべきと考えるが、見解を伺う。			
4. 効率的な行財政運営等	1. 歳入増加対策について	1. 本市の代表的な稼げる事業は、ふるさと納税事業であると思われるが、このほかの稼げる事業としてはどのようなものがあるのかを伺う。また、令和8年度から新たに開始する稼げる事業があれば伺う。			
		2. 若者の流出や自然減などによる人口減少と高齢化がますます進展する本市においては、自ら稼ぐ自治体運営が求められている。例えば、観光DMOの仕組みを導入するなど、本市の地域資源、いわゆる地域の宝を発掘する取り組みを進め、新たな自主財源を模索すべきと考えるが、見解を伺う。			

質問順位	4	質問者	三上裕久議員	
件名	項目	要旨	メモ	
	2. 自治体DXの推進について	1. 自治体DX推進の目的は、デジタル技術を活用した住民サービスの向上と自治体運営の効率化を実現することにより、持続可能な自治体運営を目指すことであるとされている。この取り組みを行うことで市民生活はどのように変化すると考えているのかを伺う。		